

31年産水田農業対策にかかるJAグループの取り組み方針（ポイント）

I. 30年産米の状況

作況100とした場合の主食用米等の生産量(全中試算)	743	✓ 平年ベースとした場合の生産量と比べて 8万トン超過
主食用米等生産量の見通し	735	✓ 主産地の作柄が悪くなかったため、見通しを下回った
主食用米の収穫量	733	

II. 今後の需給見通し

平成30年6月末民間在庫量	A	190
平成30年産主食用米等生産量	B	733
平成30/31年主食用米等供給量計	C=A+B	923
平成30/31年主食用米等需要量	D	735
平成31年6月末民間在庫量	E=C-D	188
平成31年産主食用米等生産量	F	718~726
平成31/32年主食用米等供給量計	G=E+F	906~914
平成31/32年主食用米等需要量	H	726
平成32年6月末民間在庫量	I=G-H	180~188

✓ 適正な在庫水準(180万トン)を目指すためには…

◎31年産で**7~15万トン減らす必要**

31年産主食用米等生産量の見通し	各県の目安の積上げ(全中調べ)
30年産生産数量見通し735万トンベースで▲1.2%~▲2.3%	目安を設定した各県の数量ベース対比で▲0.5%~▲0.7%

◆一方で…各県の目安の段階で、国の見通しの**削減率に未達**



III. 31年産に向けた取り組み

現在、作付に向けた準備をすすめているなかで、**水田フル活用を通じて、主食用以外の米の生産を推進していくことが重要!**

《「米×コメ複合」の推進》

※「米×コメ複合」とは、主食用米と主食用米以外を組み合わせた複合経営のこと

- 飼料用米・米粉用米**
 - 低コスト化等の生産性向上や政策支援の活用(最大で10.5万円/10a※1)により、手取りを確保
- 輸出用米**
 - 低コスト化や政策支援の活用(最大で5.5万円/10a※2)等により、産地を確立
- 加工用米**
 - 事前契約や複数年契約等の安定取引と政策支援の活用(最大で5.5万円/10a※3)により、手取り最大化
- 備蓄用米**
 - 確実な需要先であり、JA・全農等と連携し、最大限確保するよう推進

活用

【31年産の主な政策支援】

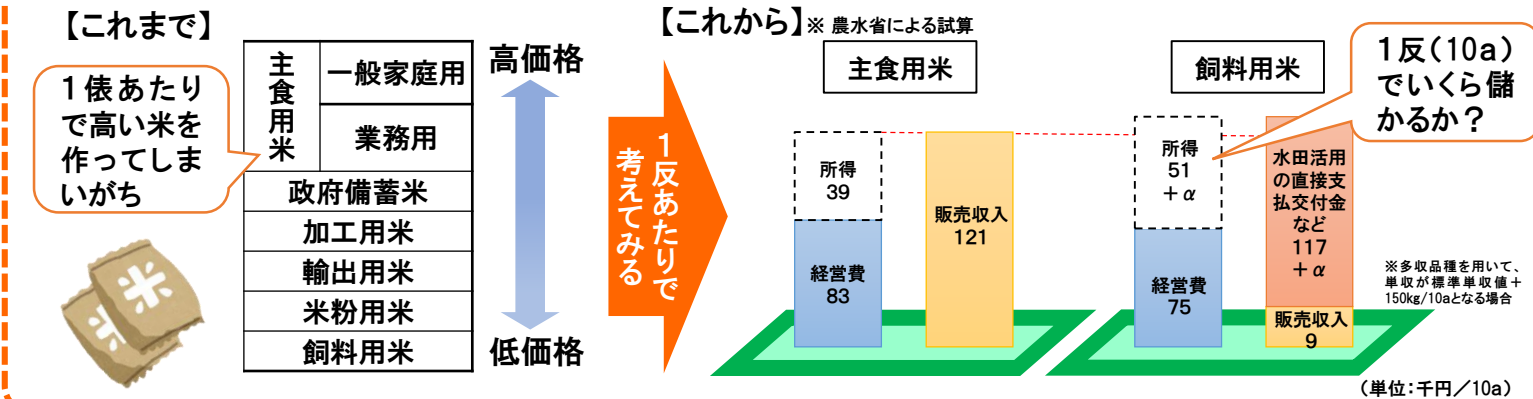
- ✓ 水田活用直接支払交付金は、**交付単価を維持**
- ✓ ゲタ対策、ナラシ対策も引き続き措置
- ✓ 産地交付金の**拡充**
 - ① 31年度緊急転換加算(5千円/10a)
 - ② 高収益作物等※拡大加算(2万円/10a)
- ✓ **備蓄用米の確保策(20.9万トン)**

※1 戦略作物助成 数量に応じ 5.5万円~10.5万円/10a + 転換作物拡大加算+31年度緊急転換加算(県域で深堀り) 最大で1.5万円/10a

※2 新市場開拓用米 2万円/10a + 転換作物拡大加算+31年度緊急転換加算(県域で深堀り) 最大で1.5万円/10a + 高収益作物等拡大加算(地域で拡大) 2万円/10a

※3 戦略作物助成 2万円/10a + 転換作物拡大加算+31年度緊急転換加算(県域で深堀り) 最大で1.5万円/10a + 高収益作物等拡大加算(地域で拡大) 2万円/10a

《1俵(60kg)いくらかではなく、1反(10a)でいくら儲かるかで考える》



《ナラシ対策・収入保険への加入など》

◎ 経営安定のための備えとして、**ナラシ対策や収入保険へ加入しておくべき**。また、県域で周年事業に参画すべき